

令和2年度 財政状況資料集

総括表（市町村）

都道府県名	佐賀県		市町村類型	II-2		指定団体等の指定状況		区分		令和2年度(千円)	令和元年度(千円)	区分		令和2年度(千円・%)	令和元年度(千円・%)																																																																																														
						財政健全化等	×	歳入総額	7,205,233			6,118,619	実質収支比率			6.9	6.1																																																																																												
市町村名	江北町		地方交付税種地	2-2	財源超過	×	歳出総額	6,930,492	5,863,686	経常収支比率	91.8	91.4	標準財政規模	3,038,718	2,864,524																																																																																														
					首都	×	歳入歳出差引	274,741	254,933	(※1)	(95.2)	(94.9)																																																																																																	
					近畿	×	翌年度に繰越すべき財源	65,281	81,267	財政力指数	0.41	0.40																																																																																																	
					中部	×	実質収支	209,460	173,666	財政力指数	0.41	0.40																																																																																																	
人口	令和2年国調(人)	9,566	産業構造(※5)		中部	×	単年度収支	35,794	-22,590	公債費負担比率	10.9	11.7	健全化判断比率	-	-																																																																																														
	平成27年国調(人)	9,583			過疎	○	積立金	3,906	3,935	実質赤字比率	-	-																																																																																																	
	増減率(%)	-0.2			山振	×	繰上償還金	0	0	連結実質赤字比率	-	-																																																																																																	
住民基本台帳人口(※7)	令和03.01.01(人)	9,709	区分	平成27年国調	平成22年国調	低開発	×	積立金取崩し額	90,000	120,000	実質単年度収支	-50,300	-138,655	12.4	11.4																																																																																														
	うち日本人(人)	9,629				第1次	590	593	指数表選定	○						基準財政収入額	1,090,838	1,023,546	資金不足比率(※4)	-	-																																																																																								
	令和02.01.01(人)	9,741	第2次	11.9	12.8	基準財政需要額	2,651,211	2,488,786	標準税収入額等	1,371,099	1,295,888	2,649,968	3,489,865																																																																																																
	うち日本人(人)	9,668		第3次	1,347	1,270	経常経費充当一般財源等	2,761,337						2,649,968	歳入一般財源等	3,736,322	3,489,865																																																																																												
	増減率(%)	-0.3	60.8	59.7	地方債現在高	4,869,616	4,697,764	うち公的資金	4,707,406	4,601,589																																																																																																			
	うち日本人(%)	-0.4	ラスバイレス指数	97.5	債務負担行為額(支出予定額)	984,068	771,076				収益事業収入	-	-																																																																																																
面積(km ²)	24.49	ラスバイレス指数	97.5	土地開発基金現在高	734,155	725,809	財政調整基金	798,456	794,550																																																																																																				
人口密度(人/km ²)	391	積立金現在高	901,771	減債基金	901,771	921,197				その他特定目的基金	10,302,180	10,155,565																																																																																																	
世帯数(世帯)	3,433	ラスバイレス指数	97.5	関係する一部事務組合等一覧			地方公社・第三セクター等一覧						(※3)																																																																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th>一般会計等の一覧</th> <th>事業会計の一覧</th> <th>公営企業(法適)の一覧</th> <th>公営企業(法非適)の一覧</th> <th>関係する一部事務組合等一覧</th> <th>地方公社・第三セクター等一覧</th> </tr> <tr> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>会計名</th> <th>項番</th> <th>組合等名</th> <th>項番</th> <th>団体名</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(1) 一般会計</td> <td>(3) 江北町国民健康保険事業特別会計</td> <td>(5) 江北町下水道事業特別会計</td> <td>(6) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計</td> <td>(16) 江北町土地開発公社</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>(2) 江北町無資力臨鑑ポンプ等維持管理事業特別会計</td> <td>(4) 江北町後期高齢者医療特別会計</td> <td></td> <td>(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(8) 佐賀西部広域水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(9) 杵島工業用水道企業団</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(10) 杵東地区衛生処理場組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(13) 佐賀県西部広域環境組合</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(14) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td></td> <td></td> <td></td> <td>(15) 佐賀県市町総合事務組合 特別会計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </tbody> </table>																一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧	項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名	(1) 一般会計	(3) 江北町国民健康保険事業特別会計	(5) 江北町下水道事業特別会計	(6) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(16) 江北町土地開発公社				(2) 江北町無資力臨鑑ポンプ等維持管理事業特別会計	(4) 江北町後期高齢者医療特別会計		(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計								(8) 佐賀西部広域水道企業団								(9) 杵島工業用水道企業団								(10) 杵東地区衛生処理場組合								(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計								(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計								(13) 佐賀県西部広域環境組合								(14) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計								(15) 佐賀県市町総合事務組合 特別会計				
一般会計等の一覧	事業会計の一覧	公営企業(法適)の一覧	公営企業(法非適)の一覧	関係する一部事務組合等一覧	地方公社・第三セクター等一覧																																																																																																								
項番	会計名	項番	会計名	項番	組合等名	項番	団体名																																																																																																						
(1) 一般会計	(3) 江北町国民健康保険事業特別会計	(5) 江北町下水道事業特別会計	(6) 杵藤地区広域市町村圏組合 一般会計	(16) 江北町土地開発公社																																																																																																									
(2) 江北町無資力臨鑑ポンプ等維持管理事業特別会計	(4) 江北町後期高齢者医療特別会計		(7) 杵藤地区広域市町村圏組合 特別会計																																																																																																										
			(8) 佐賀西部広域水道企業団																																																																																																										
			(9) 杵島工業用水道企業団																																																																																																										
			(10) 杵東地区衛生処理場組合																																																																																																										
			(11) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 一般会計																																																																																																										
			(12) 佐賀県後期高齢者医療広域連合 特別会計																																																																																																										
			(13) 佐賀県西部広域環境組合																																																																																																										
			(14) 佐賀県市町総合事務組合 一般会計																																																																																																										
			(15) 佐賀県市町総合事務組合 特別会計																																																																																																										

(注釈) ※1：経常収支比率の()内の数値は、令和元年度は「減収補填債(特例分)」及び「臨時財政対策債」を、令和2年度は「減収補填債(特例分)」「猶予特例債」及び「臨時財政対策債」を除いて算出したものである。
 ※2：各会計の一覧は主な会計(10会計まで)を記載している。
 ※3：地方公共団体が損失補填等を行っている出資法人で、健全化法の算出対象となっている団体については、「地方公社・第三セクター等」の団体名に○印を付与している。
 ※4：資金不足比率欄には、資金が不足している会計のみ記載している。
 ※5：産業構造の比率は、分母を就業人口総数とし、分類不能の産業を除いて算出。
 ※6：個人情報保護の観点から、対象となる職員数が1人又は2人の場合は、「給料月額(百円)」と「1人あたり給料月額(百円)」を「アスタリスク(*)」としている。(その他、数値のない欄については、すべてハイフン(-)としている)。
 ※7：人口については、調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。

(1) 普通会計の状況(市町村)

歳入の状況(単位:千円・%)					地方税の状況(単位:千円・%)				
区分	決算額	構成比	経常一般財源等	構成比	区分	収入金額	構成比	超過課税分	
地方税	1,057,852	14.7	1,057,852	36.5	普通税	1,057,852	100.0	-	
地方譲与税	39,440	0.5	39,440	1.4	法定普通税	1,057,852	100.0	-	
利子割交付金	962	0.0	962	0.0	市町村民税	468,871	44.3	-	
配当割交付金	2,488	0.0	2,488	0.1	個人均等割	17,226	1.6	-	
株式等譲渡所得割交付金	2,842	0.0	2,842	0.1	所得割	387,448	36.6	-	
分離課税所得割交付金	-	-	-	-	法人均等割	30,183	2.9	-	
地方消費税交付金	196,727	2.7	196,727	6.8	法人税割	34,014	3.2	-	
ゴルフ場利用税交付金	16,706	0.2	16,706	0.6	固定資産税	489,391	46.3	-	
特別地方消費税交付金	-	-	-	-	うち純固定資産税	489,391	46.3	-	
自動車取得税交付金	-	-	-	-	軽自動車税	39,726	3.8	-	
軽油引取税交付金	-	-	-	-	市町村たばこ税	59,864	5.7	-	
自動車税環境性能割交付金	3,101	0.0	3,101	0.1	鉱産税	-	-	-	
法人事業税交付金	4,661	0.1	4,661	0.2	特別土地保有税	-	-	-	
地方特例交付金	12,404	0.2	12,404	0.4	法定外普通税	-	-	-	
個人住民税減収補填特例交付金	10,484	0.1	10,484	0.4	目的税	-	-	-	
自動車税減収補填特例交付金	1,227	0.0	1,227	0.0	法定目的税	-	-	-	
軽自動車税減収補填特例交付金	693	0.0	693	0.0	入湯税	-	-	-	
地方交付税	1,764,180	24.5	1,559,019	53.8	事業所税	-	-	-	
普通交付税	1,559,019	21.6	1,559,019	53.8	都市計画税	-	-	-	
特別交付税	205,161	2.8	-	-	水利地益税等	-	-	-	
震災復興特別交付税	-	-	-	-	法定外目的税	-	-	-	
(一般財源計)	3,101,363	43.0	2,896,202	99.9	旧法による税	-	-	-	
交通安全対策特別交付金	1,847	0.0	1,847	0.1	合計	1,057,852	100.0	-	
分担金・負担金	123,236	1.7	-	-					
使用料	46,769	0.6	2,283	0.1					
手数料	24,127	0.3	-	-					
国庫支出金	1,975,034	27.4	-	-					
国有提供交付金(特別区財調交付金)	-	-	-	-					
都道府県支出金	454,790	6.3	-	-					
財産収入	112,268	1.6	-	-					
寄附金	316,520	4.4	-	-					
繰入金	244,467	3.4	-	-					
繰越金	164,933	2.3	-	-					
諸収入	65,408	0.9	7	0.0					
地方債	574,471	8.0	-	-					
うち減収補填債(特例分)	-	-	-	-					
うち猶予特例債	-	-	-	-					
うち臨時財政対策債	108,600	1.5	-	-					
歳入合計	7,205,233	100.0	2,900,339	100.0					

公営事業等への繰出		国民健康保険事業会計の状況	
合計	888,840	実質収支	85,829
下水道	457,772	再差引収支	79,970
工業用水道	17,500	加入世帯数(世帯)	1,126
上水道	1,725	被保険者数(人)	1,905
交通	-	被保険者	121
国民健康保険	88,096	1人当り	1
その他	323,747	保険税(料)収入額	365

(注釈)
普通建設事業費の補助事業費には受託事業費のうちの補助事業費を含み、単独事業費には同級他団体施行事業負担金及び受託事業費のうちの単独事業費を含む。

歳入の状況(単位:千円・%)					
目的別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額(A)	構成比	(A)のうち普通建設事業費	(A)のうち充当一般財源等	
議会費	73,661	1.1	-	73,661	
総務費	1,841,166	26.6	3,221	484,998	
民生費	1,564,069	22.6	18,466	701,813	
衛生費	520,356	7.5	-	325,171	
労働費	5,000	0.1	-	-	
農林水産業費	471,559	6.8	67,609	204,240	
商工費	186,259	2.7	-	169,965	
土木費	1,077,959	15.6	567,272	545,988	
消防費	197,064	2.8	5,407	186,791	
教育費	471,941	6.8	11,376	391,110	
災害復旧費	92,162	1.3	-	8,101	
公債費	429,296	6.2	-	408,050	
諸支出金	-	-	-	-	
前年度繰上充用金	-	-	-	-	
歳出合計	6,930,492	100.0	673,351	3,499,888	

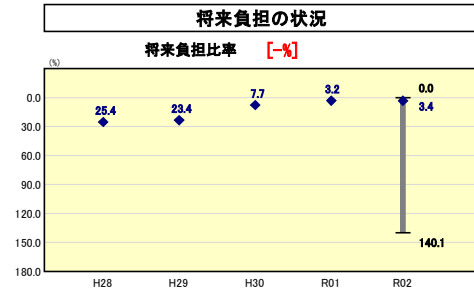
性質別歳入の状況(単位:千円・%)					
区分	決算額	構成比	充当一般財源等	経常経費充当一般財源等	経常収支比率
義務的経費計	2,240,932	32.3	1,453,156	1,372,961	45.6
人件費	910,030	13.1	817,615	737,742	24.5
うち職員給	527,217	7.6	463,326	-	-
扶助費	901,606	13.0	227,491	227,169	7.5
公債費	429,296	6.2	408,050	408,050	13.6
元利償還金	429,067	6.2	407,821	407,821	13.6
内訳					
うち元金	402,619	5.8	383,698	383,698	12.8
うち利子	26,448	0.4	24,123	24,123	0.8
一時借入金利子	229	0.0	229	229	0.0
その他の経費	3,924,047	56.6	1,914,927	1,388,376	46.1
物件費	947,389	13.7	569,111	378,312	12.6
維持補修費	24,569	0.4	21,217	19,292	0.6
補助費等	1,775,933	25.6	527,175	275,060	9.1
うち一部事務組合負担金	384,451	5.5	272,023	222,642	7.4
繰出金	869,615	12.5	786,481	715,712	23.8
積立金	285,541	4.1	10,943	-	-
投資・出資金・貸付金	21,000	0.3	-	-	-
前年度繰上充用金	-	-	-	-	-
投資的経費計	765,513	11.0	131,805	-	-
うち人件費	18,370	0.3	18,370	-	-
普通建設事業費	673,351	9.7	123,704	-	-
うち補助	298,468	4.3	30,882	-	-
うち単独	366,356	5.3	84,295	-	-
災害復旧事業費	92,162	1.3	8,101	-	-
失業対策事業費	-	-	-	-	-
歳出合計	6,930,492	100.0	3,499,888	-	-

(3) 市町村財政比較分析表(普通会計決算)

人口	9,709人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,629人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.49km ²		実質公債費比率	12.4%
歳入総額	7,205,233千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,930,492千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	209,460千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	3,038,718千円			
地方債現在高	4,869,616千円			



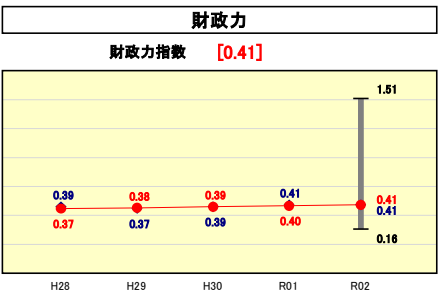
※市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率及び将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。
 ※充当可能財源等が将来負担額を上回っている団体については、将来負担比率のグラフを表記しない。
 ※「人件費・物件費等の状況」の決算額は、人件費、物件費及び維持補修費の合計である。ただし、人件費には事業費支弁人件費を含み、退職金は含まない。
 ※人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



類似団体内順位 1/88 全国平均 24.9 佐賀県平均 0.3

将来負担比率の分析値

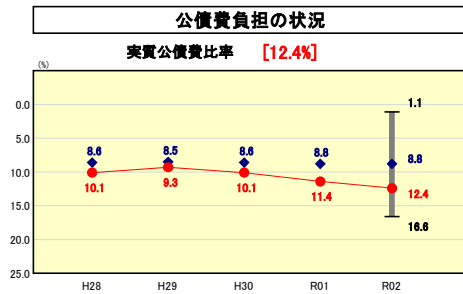
将来負担比率は、将来負担額を充当可能な財源等が大きく上回っているため、令和2年度においても算定されなかった。



類似団体内順位 25/88 全国平均 0.51 佐賀県平均 0.52

財政力指数の分析値

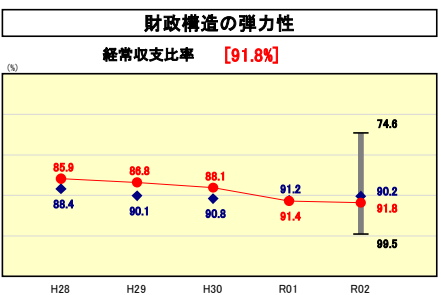
財政力指数は、ほぼ横ばいで推移しており、類似団体平均値と同水準である。人口はほぼ横ばいで推移しており、今後も大幅な増収は見込めない中、大型事業で発行した地方債の償還等により歳出の増加が見込まれるため、財政力指数は下降すると見込んでいる。
 事業の見直し及び施策の重点化等により歳出の削減等を行い、財政の健全化を図る。



類似団体内順位 60/88 全国平均 5.7 佐賀県平均 7.2

実質公債費比率の分析値

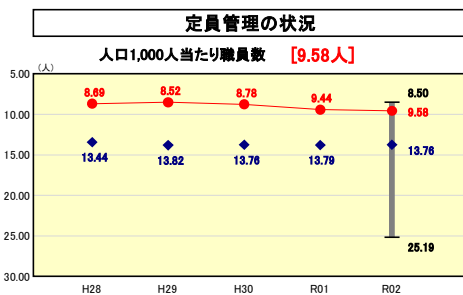
実質公債費比率は、依然として類似団体平均値及び県平均値を上回っている。起債依存型の事業が多いことや、下水道事業債償還金が増加していること等が要因である。さらに令和8年度にかけて地方債償還金が増加する見込みであることから、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図りつつ、起債事業を起す場合は交付税算入率が高い地方債を活用するなど、財政運営の健全化に努める。



類似団体内順位 41/88 全国平均 93.1 佐賀県平均 92.2

経常収支比率の分析値

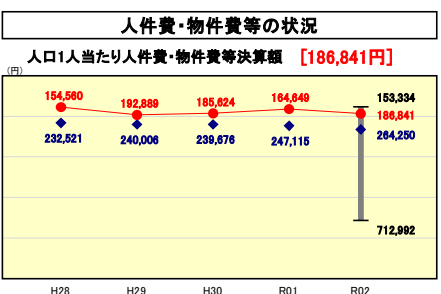
経常収支比率は、5か年連続で悪化しており、令和元年度からは90%台となり、県平均値よりを下回っているものの類似団体平均値よりやや上回った数値となっている。令和2年度においては、地方税は減少したものの普通交付税及び臨時財政対策債が増加したことにより経常的一般財源が対前年度3.8%増となった一方で、経常経費充当一般財源は人件費及び繰入金が増加したこと等により、対前年度4.2%増となったため、経常収支比率は0.4ポイント悪化した。今後も扶助費及び公債費の増加が見込まれるため、既存事業の見直しを行うなどの経常的経費の縮減に努め、現水準の維持に努める。



類似団体内順位 9/88 全国平均 8.16 佐賀県平均 7.85

人口1,000人当たり職員数の分析値

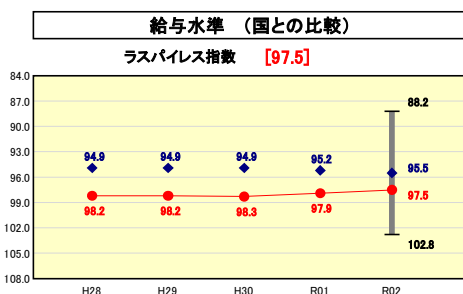
人口千人当たり職員数は、類似団体平均値と比較して4.18人少ない。過去の行財政改革や近隣市町と共同した行政サービスの提供による職員の削減や、保育士業務などの外部委託によるものである。県平均値と比較すると1.93人多い状況であるため、再任用職員かつ及び会計年度任用職員制度の有効活用を行い、住民サービスの低下にならないよう努めながら、適切な定員管理を図る。



類似団体内順位 9/88 全国平均 145,817 佐賀県平均 155,089

人口1人当たり人件費・物件費等決算額の分析値

人口1人当たり人件費・物件費等決算額は、186,841円で昨年度より22,192円の増となった。人件費は会計年度任用職員制度の開始に伴い昨年度より136,971千円増、物件費のうち賃金は皆減となったものの、新型コロナウイルス対策費用やGIGAスクール関連事業費により73,847千円の増となった。令和2年度は新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業等があり、一律に比較することは難しいと思われるが、令和2年度においても、類似団体平均値よりも上回っているものの、県平均値と比較すると依然として高い水準にある。事務の見直し等を行い、最小の経費で最大の行政サービスが提供できるよう努めていく。



類似団体内順位 55/88 全国市平均 98.8 全国町村平均 98.3

ラスパイレス指数の分析値

ラスパイレス指数は、類似団体平均値及び全国町村平均値ともに上回っている。今後も県に準じ、給与制度の適正化に努める。

(4)-1 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

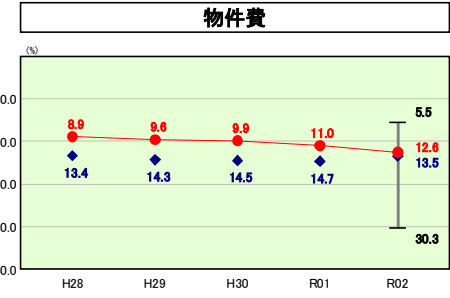
佐賀県江北町

経常収支比率の分析

人口	9,709	人(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,629	人(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公債費比率	12.4	%
歳入総額	7,205,233	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,930,492	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実質収支	209,460	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	3,038,718	千円			
地方債現在高	4,869,616	千円			

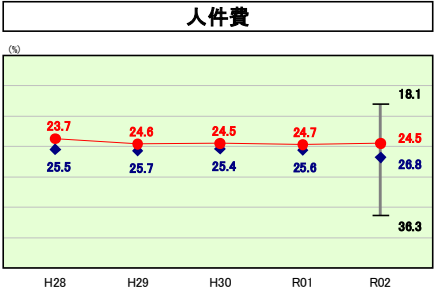
※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。

● 当該団体値
 ◆ 類似団体内平均値
 T 類似団体内の最大値及び最小値



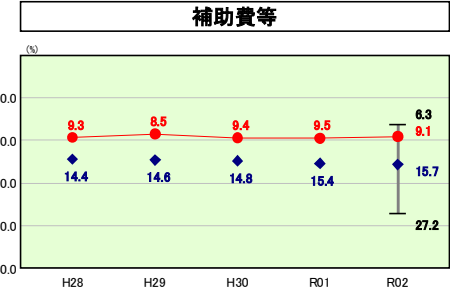
類似団体内順位 33/68 全国平均 14.3 佐賀県平均 12.2

物件費の分析欄
 物件費は、昨年度と比較して1.6ポイント悪化しているが、類似団体平均値を0.9ポイント下回っている。増加の要因としては、昨年度新設された公園の指定管理委託料を1年分計上したことや、パソコン等のリース料の増加によるものが大きい。物品等の整備はリース方式を主に採用しているため、今後の物件費は微増傾向で推移すると見込んでいるが、節減意識を持って費用の抑制に努める。



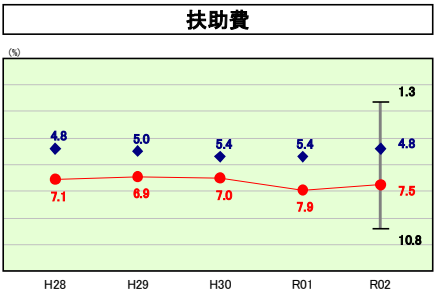
類似団体内順位 20/68 全国平均 26.8 佐賀県平均 24.7

人件費の分析欄
 人件費は、昨年度から0.2ポイント減少し、類似団体平均値よりもやや低い水準で推移している。令和2年度は、支給職員が増となったこと及び会計年度任用職員制度の開始等に伴い人件費は増となったが、経常収支比率における人件費は経常一般財源の増等により微減となった。今後も、再任用職員及び会計年度任用職員等の効果的な活用を行いながら、適正な人員管理に努める。



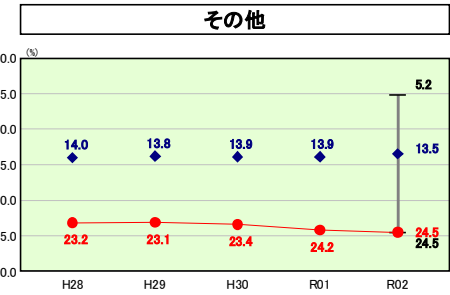
類似団体内順位 7/68 全国平均 10.7 佐賀県平均 12.7

補助費等の分析欄
 補助費は、昨年度と比較してほぼ横ばいとなり、類似団体平均値を6.6ポイント、県平均値を3.6ポイントそれぞれ下回っている。今後も、消防やごみ処理等の一部事務組合への負担金は同規模の負担が続く見込みである。町単独の補助金等については、事業効果や初期の目的が達成された事業等について検証、見直しを行い、費用の抑制を図っていく。



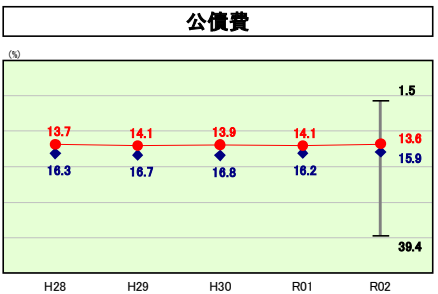
類似団体内順位 62/68 全国平均 12.4 佐賀県平均 11.4

扶助費の分析欄
 扶助費は、昨年度から0.4ポイント減少し、類似団体平均値を2.7ポイント上回っている。今後も、障害者自立支援関連経費や未熟児医療給費等による扶助費の増加が見込まれる状況であるため、推移を注視するとともに、住民ニーズを的確に把握し単独事業の見直し等の検討を行う。



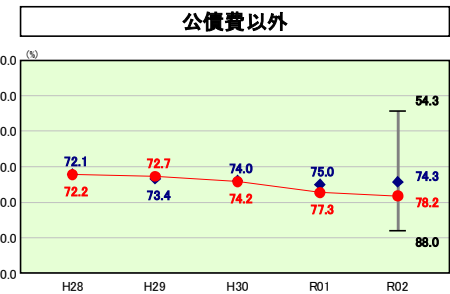
類似団体内順位 68/68 全国平均 12.6 佐賀県平均 14.0

その他の分析欄
 その他の経費は、昨年度と比較してほぼ横ばいとなり、依然として類似団体平均値及び県平均値を大幅に上回っている。主な要因である各事業への繰出金は、昨年度と比較して24,397千円増加している。特に下水道事業は繰出金に依存した運営が続いている状況であることから、下水道事業へは独立採算の原則に立ち返った料金値上げによる健全化や接続率の向上等を要請している。



類似団体内順位 27/68 全国平均 16.3 佐賀県平均 17.2

公債費の分析欄
 公債費は、類似団体平均値より低い水準でほぼ横ばいで推移している。近年、地方債を活用した道路事業や大型事業が集中したことから、令和8年度にかけて、公債費の増大が見込まれる。このため、今後控えている大規模な事業計画の整理・縮小を図り発行額の抑制に努める。



類似団体内順位 48/68 全国平均 76.8 佐賀県平均 75.0

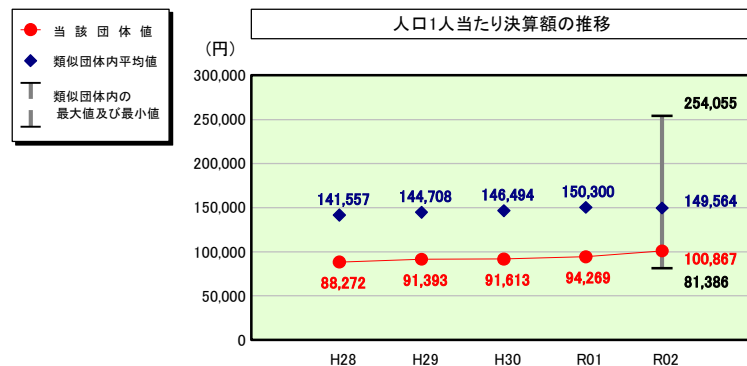
公債費以外の分析欄
 公債費以外の経常収支比率は、類似団体平均及び県平均値を上回る水準となった。繰出金の数値によるところが大きいと考えられるが、今後も人件費や扶助費、物件費の増加が見込まれることから、人件費及び物件費等の固定経費の削減に努めるつつ、下水道事業へは健全化の要請を行っていく。

(4)-2 市町村経常経費分析表(普通会計決算)

令和2年度

佐賀県江北町

人件費及び人件費に準ずる費用の分析



人件費及び人件費に準ずる費用

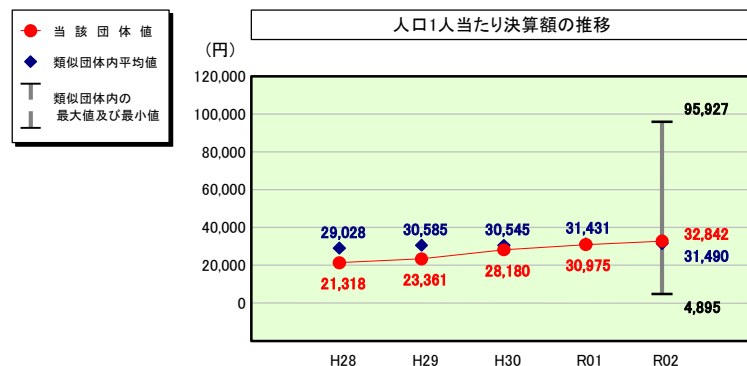
	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
人件費	910,030	93,731	133,274	▲ 29.7
一部事務組合負担金(補助費等)	109,826	11,312	18,858	▲ 40.0
公営企業(法適)等に対する繰出し(補助費等)	-	-	1,196	-
公営企業(法適)等に対する繰出し(投資及び出資金・貸付金)	-	-	-	-
公営企業(法非適)等に対する繰出し(繰出金)	27,407	2,823	5,360	▲ 47.3
事業費支弁に係る職員の人件費(投資的経費)	18,370	1,892	2,713	▲ 30.3
▲退職金	▲ 86,315	▲ 8,890	▲ 11,837	▲ 24.9
合計	979,318	100,867	149,564	▲ 32.6

参考

	当該団体	類似団体平均	対比(差引)
人口1,000人当たり職員数(人)	9.58	13.76	▲ 4.18
ラスパイレス指数	97.5	95.5	2.0

(注) 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登載されている人口に基づいている。

公債費及び公債費に準ずる費用の分析

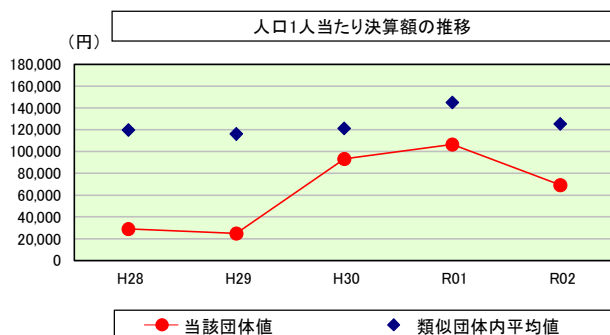


公債費及び公債費に準ずる費用(実質公債費比率の構成要素)

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額		
		当該団体 (円)	類似団体平均 (円)	対比 (%)
元利償還金の額 (繰上償還額等を除く)	429,067	44,193	71,500	▲ 38.2
積立不足額を考慮して算定した額	-	-	-	-
満期一括償還地方債の一年当たりの元金償還金に相当するもの (年度割相当額)	-	-	1	-
公営企業に要する経費の財源とする地方債の償還の財源に 充てたと認められる繰入金	394,907	40,674	19,534	108.2
一部事務組合等の起こした地方債に充てたと認められる 補助金又は負担金	50,045	5,154	5,450	▲ 5.4
公債費に準ずる債務負担行為に係るもの	50	5	1,039	▲ 99.5
一時借入金利子 (同一団体における会計間の現金運用に係る利子は除く)	229	24	9	166.7
▲特定財源の額	▲ 21,246	▲ 2,188	▲ 2,217	▲ 1.3
▲地方債に係る元利償還金及び準元利償還金に要する経費として 普通交付税の額の算定に用いる基準財政需要額に算入された額	▲ 534,193	▲ 55,020	▲ 63,826	▲ 13.8
合計	318,859	32,842	31,490	4.3

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考) 普通建設事業費の分析



普通建設事業費

	当該団体決算額 (千円)	人口1人当たり決算額				
		当該団体 (円)	増減率 (%) (A)	類似団体平均 (円)	増減率 (%) (B)	(A)-(B)
H28	280,830	29,050	▲ 72.5	119,882	▲ 6.8	▲ 65.7
うち単独分	129,751	13,422	▲ 50.1	66,481	8.0	▲ 58.1
H29	239,127	24,850	▲ 14.5	116,162	▲ 3.1	▲ 11.4
うち単独分	120,712	12,544	▲ 6.5	61,562	▲ 7.4	0.9
H30	903,508	93,347	275.6	121,449	4.6	271.0
うち単独分	469,334	48,490	286.6	62,922	2.2	284.4
R01	1,037,984	106,558	14.2	145,139	19.5	▲ 5.3
うち単独分	771,823	79,234	63.4	83,762	33.1	30.3
R02	673,351	69,353	▲ 34.9	125,391	▲ 13.6	▲ 21.3
うち単独分	366,356	37,734	▲ 52.4	68,516	▲ 18.2	▲ 34.2
過去5年間平均	626,960	64,632	33.6	125,605	0.1	33.5
うち単独分	371,595	38,285	48.2	68,649	3.5	44.7

(5) 市町村性質別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

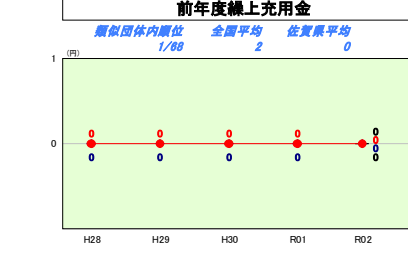
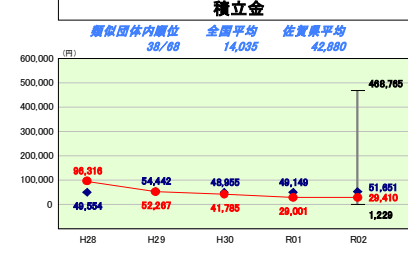
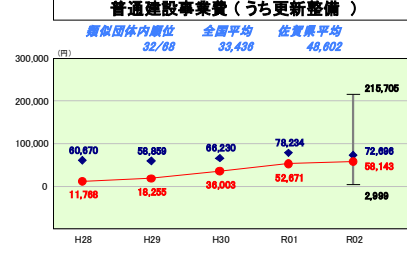
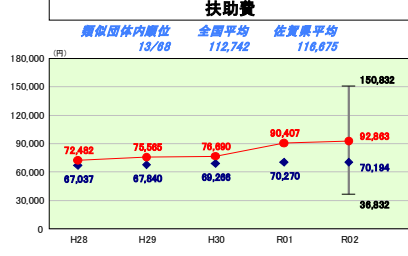
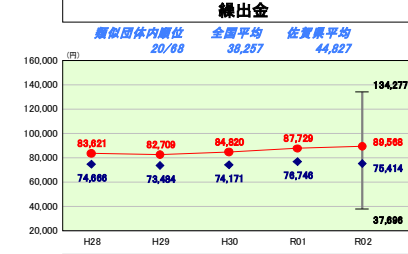
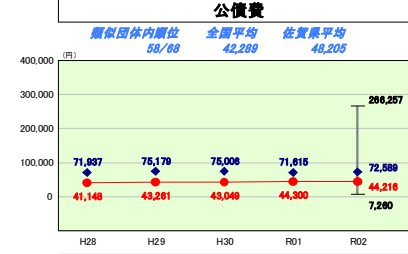
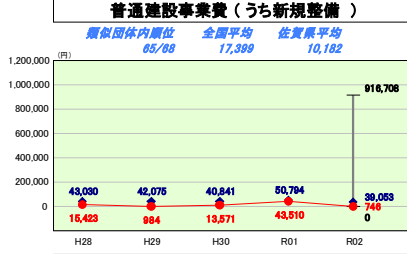
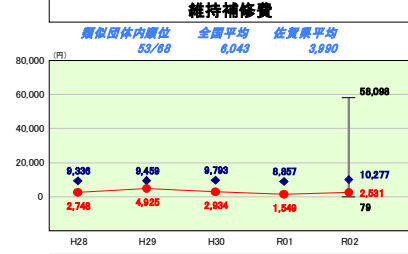
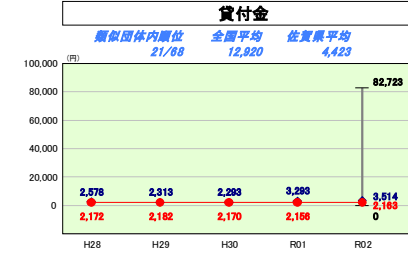
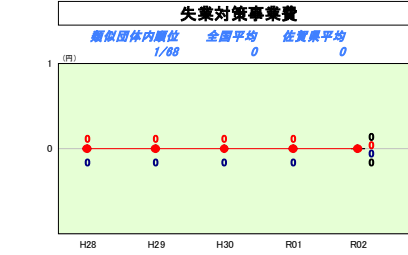
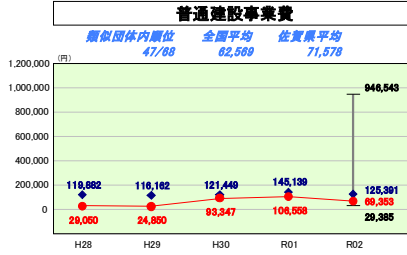
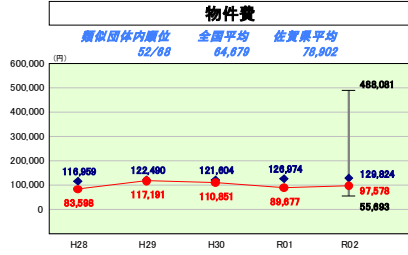
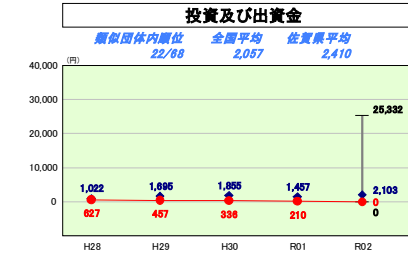
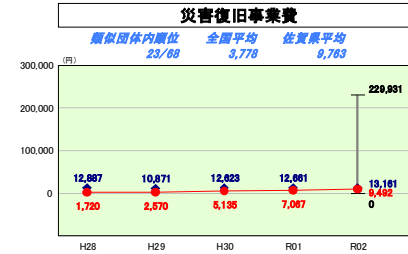
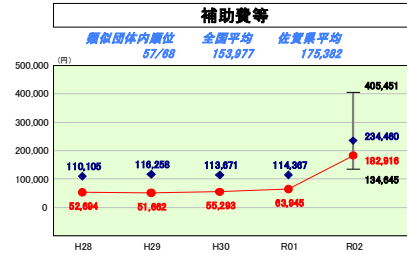
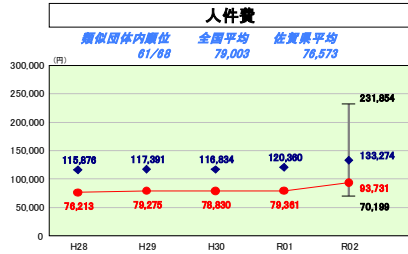
令和2年度

佐賀県江北町

人口	9,709人(第3.1.1項在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,629人(第3.1.1項在)	通算実質赤字比率	-%
面積	24.49k㎡	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	7,205,233千円	将来負担比率	-%
歳出総額	6,930,492千円	市町村類型	H29 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	209,460千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	3,038,718千円		
地方債現在高	4,869,616千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



性質別歳出の分析

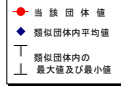
歳出決算総額は、住民一人当たりコストで713,821円となり、昨年度と比較して111,862円増加している。
 増加の主な要因は新型コロナウイルス感染症対策にかかる国の事業費等の増加によるところが大きい。
 決算額に占める割合が多額である補助費は新型コロナウイルス感染症対策として実施した特別定額給付金や件東地区衛生処理センター建設負担金の増加により昨年度と比較して118,971円の増となった。
 類似団体と比較して一人当たりのコストが高い状況となっているものは、扶助費と繰出金であり、昨年度と比較して扶助費は2,456円、繰出金は1,839円それぞれ増加している。
 扶助費は障害者自立支援関連経費や児童措置費が増加傾向であり、今後も減少を見込むことは難しい。また繰出金については、下水道事業への繰出金が年々増加しているため下水道使用料の見直し等により下水道事業の健全化を図ることで繰出金の抑制へつなげたい。

(6)市町村目的別歳出決算分析表(住民一人当たりのコスト)

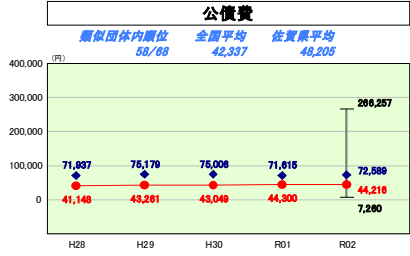
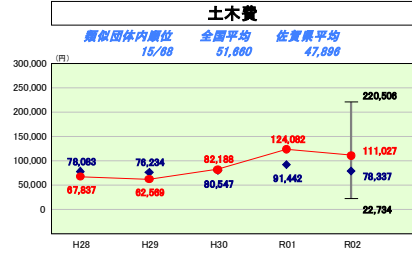
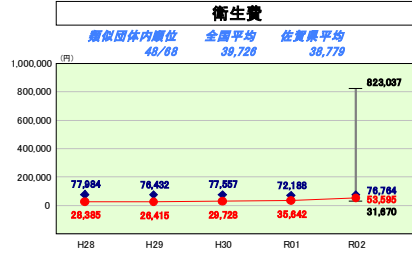
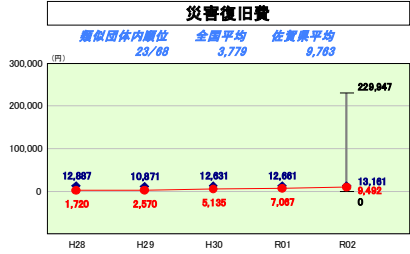
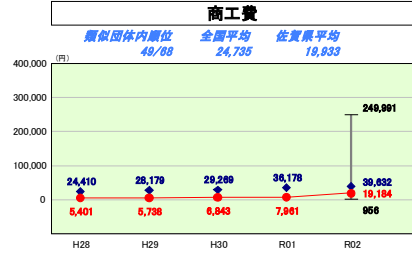
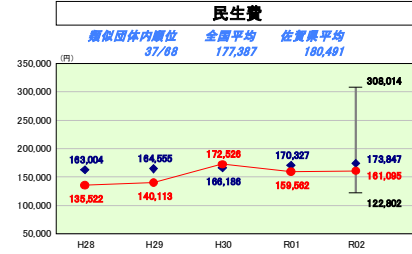
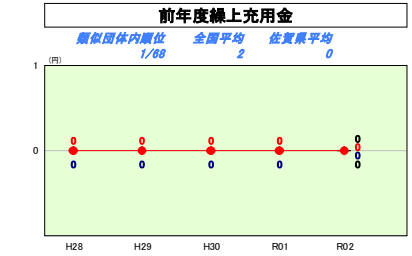
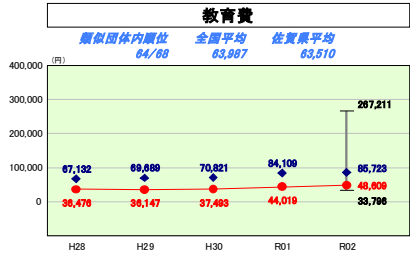
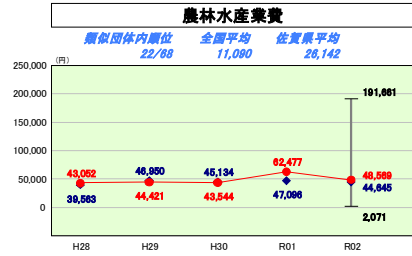
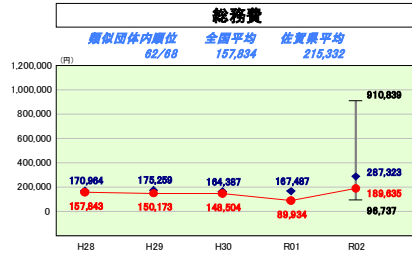
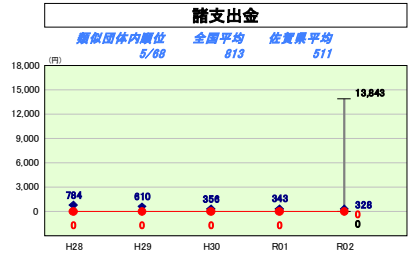
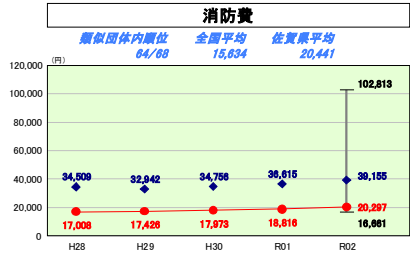
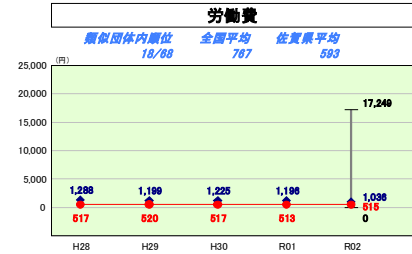
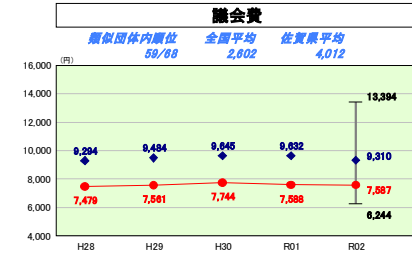
令和2年度

佐賀県江北町

人口	9,709人(03.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,629人(03.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
職員	24.49人	実質公債費比率	12.4%
歳入総額	7,205,233千円	実質負担比率	-%
歳出総額	6,930,492千円	市町村類型	H29 II-2 H30 II-2
実収支	209,460千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	3,038,718千円		
地方債現在高	4,869,616千円		



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。



目的別歳出の分析

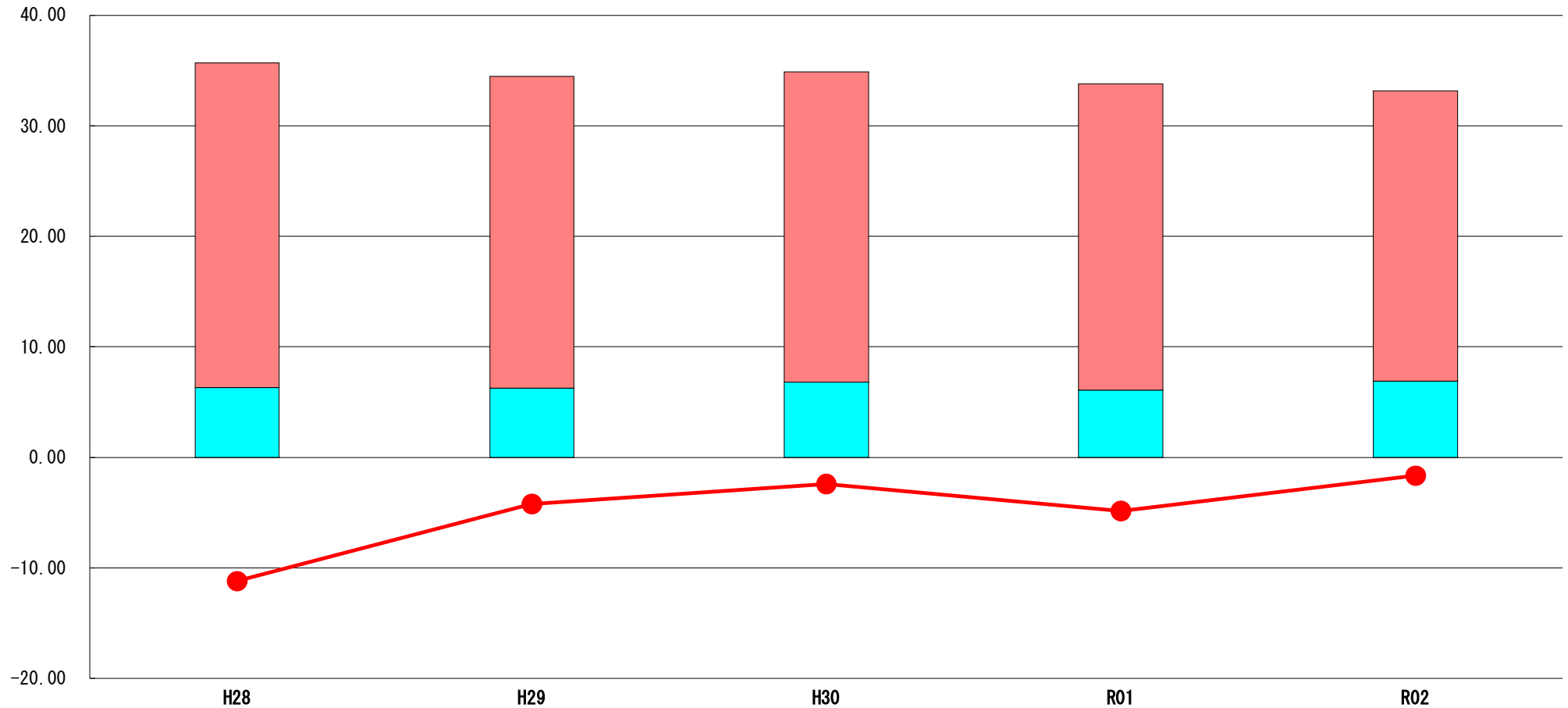
農林水産業費は、昨年度と比較して13,908円減少したものの、住民一人当たりコストが48,569円となり、類似団体平均値を上回って推移している。災害復旧事業により設置した排水ポンプ施設及び寒水施設等の維持、改修に係るものが主に影響している。設置から年数が経過しており、設備の更新等が必要となっているが、更新改修計画に基づき費用の平準化を図りながら実施している。
 土木費は、住民一人当たりコストが111,027円で昨年度と比較して13,055円減少した。公園整備が完了したことで若干減少したものの、道路の交通安全対策工事や舗装補修工事等の増加により類似団体を上回っている。今後は優先度や緊急性を精査し道路事業の平準化を図っていく。
 また、令和2年度は新型コロナウイルス感染症対策により、昨年度に比べて住民一人当たりのコストが総務費22,148円増、衛生費17,953円増、商工費11,223円増となっている。

(7) 実質収支比率等に係る経年分析（市町村）




令和2年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（%）



標準財政規模比（%）

区分	年度	H28	H29	H30	R01	R02
 財政調整基金残高		29.43	28.23	28.09	27.74	26.28
 実質収支額		6.29	6.27	6.80	6.06	6.89
 実質単年度収支		▲ 11.18	▲ 4.22	▲ 2.38	▲ 4.84	▲ 1.66

分析欄

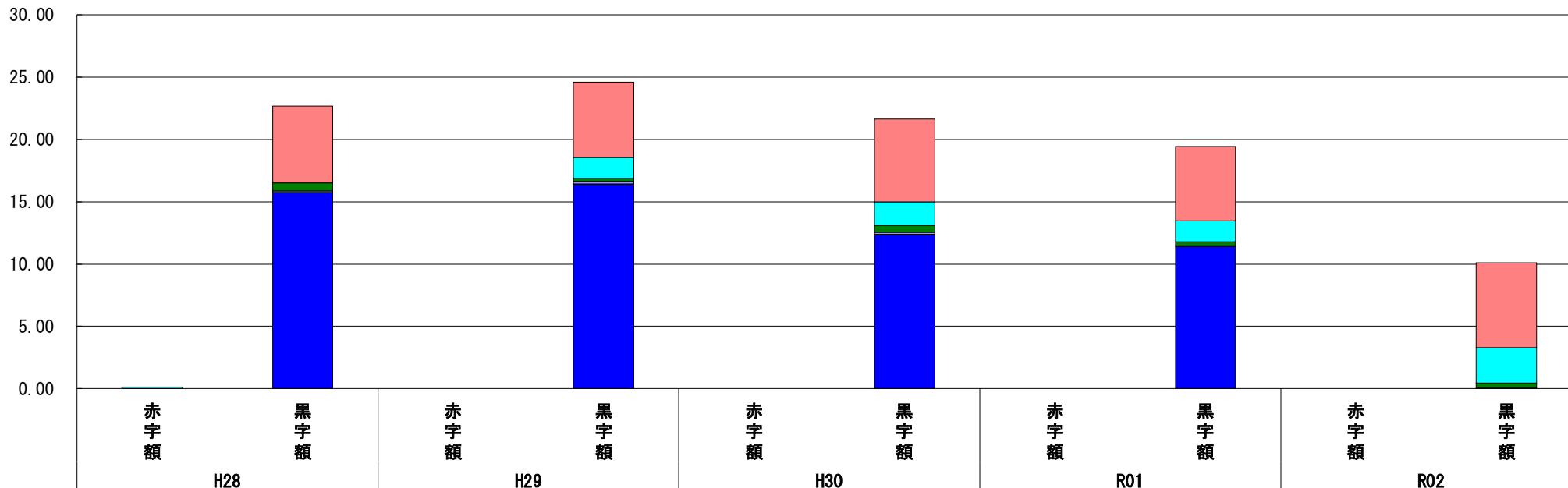
財政調整基金残高は、適切な財源の確保と歳出の精査により、取崩を回避しており、前年度とほぼ同額を維持できている。
 実質収支については、令和元年度からの繰越明許に係る繰越財源等に予定より多くの剰余が生じたため実質収支比率が上振れした。今後は、的確に決算見込額を把握するように努めていくとともに、実質単年度収支は赤字が続いている状況であることから、経費削減等に努め改善を図っていく。

(8) 連結実質赤字比率に係る赤字・黒字の構成分析（市町村）

令和2年度

佐賀県江北町

標準財政規模比（％）



標準財政規模比（％）

会計	年度	H28	H29	H30	R01	R02
一般会計		6.14	6.04	6.62	5.97	6.80
江北町国民健康保険事業特別会計		▲ 0.15	1.71	1.88	1.68	2.82
江北町下水道事業特別会計		0.63	0.22	0.56	0.31	0.39
江北町無資力臨鉱ポンプ等維持管理事業特別会計		0.14	0.22	0.17	0.08	0.08
江北町後期高齢者医療特別会計		0.01	0.01	0.01	0.01	0.01
その他会計（赤字）		-	-	-	-	-
その他会計（黒字）		15.73	16.39	12.37	11.40	-

分析欄

令和2年度から水道事業広域化が開始されたため、グラフ上大幅に黒字額が減少した表示となっている。
 一般会計においては、昨年度と同様に多額の繰越金により高い比率となった。的確な決算見込額の把握により比率の改善に努めていく。
 また、平成28年度まで赤字の決算となっていた国保会計については、平成29年度から黒字の決算となっており、令和2年度も黒字の決算となった。
 その他の会計についても、黒字決算となり今後とも健全財政に努めていく。

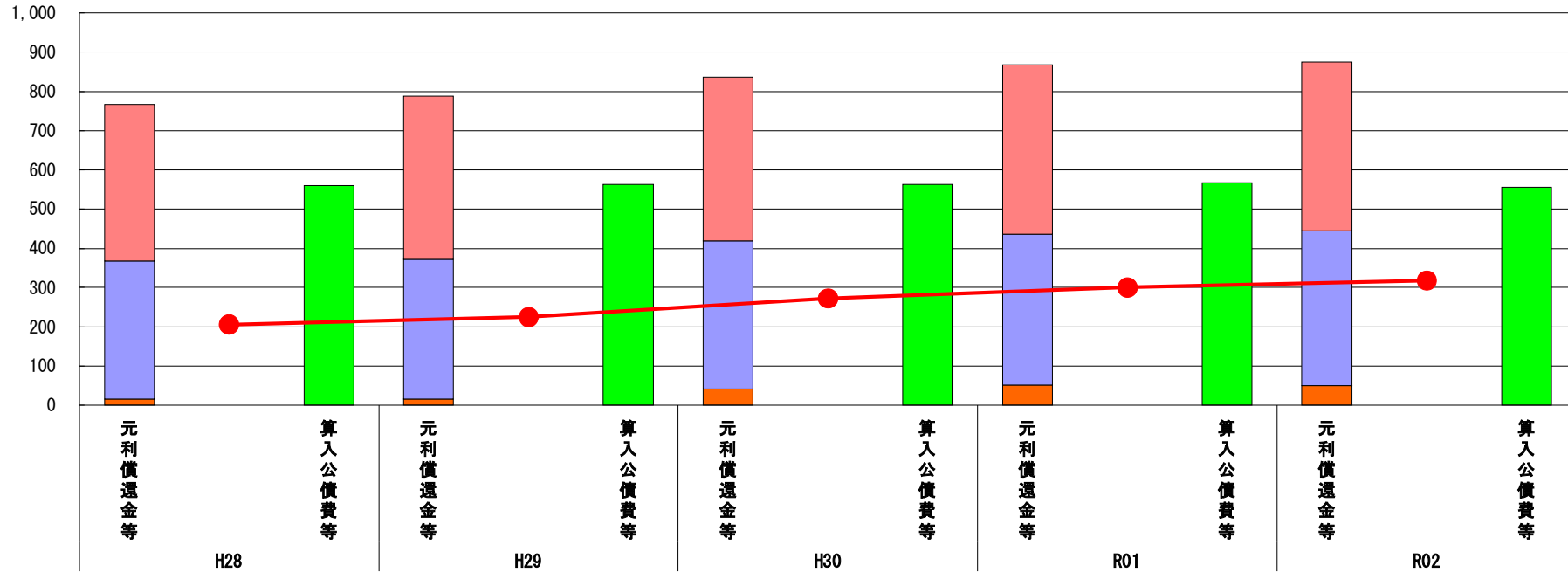
※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく連結実質赤字比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(9) 実質公債費比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
元利償還金等(A)	元利償還金		398	416	417	431	429
	減債基金積立不足算定額※2		-	-	-	-	-
	満期一括償還地方債に係る年度割相当額		-	-	-	-	-
	公営企業債の元利償還金に対する繰入金		352	355	377	384	395
	組合等が起こした地方債の元利償還金に対する負担金等		16	17	42	52	50
	債務負担行為に基づく支出額		0	0	0	0	0
	一時借入金の利息		0	0	0	0	0
算入公債費等(B)	算入公債費等		560	563	563	567	556
(A) - (B)	実質公債費比率の分子		206	225	273	300	318

分析欄

普通会計における元利償還金については、平成11年に発効した臨時地方道整備事業等に係る償還終了に伴い微減となったが、下水道事業債の償還に対する繰入金が年々増加傾向となっていること、組合等が起こした地方債についても、ごみ処理センター建設に係る償還等によりさらに多額となる見込みである。

また、近年実施した大型事業の償還が始まり令和8年にかけてピークを迎えることから、元利償還金・算入公債費等共に増加し、分子も大きくなると見込まれる。

こうした状況において、財源確保に努めるとともに町全体の状況を把握し、健全財政に努めていかなければならない。

※1 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく実質公債費比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(参考)

(百万円)

※2 減債基金積立状況等		年度	H27末	H28末	H29末	H30末	R01末
減債基金積立状況等	減債基金残高(注)						
	減債基金積立相当額						

分析欄

満期一括償還地方債は発行していない。

(注) 減債基金残高のうち、実質公債費比率の算定に用いる満期一括償還地方債の償還の財源として積み立てた額に係るもののみを記入。

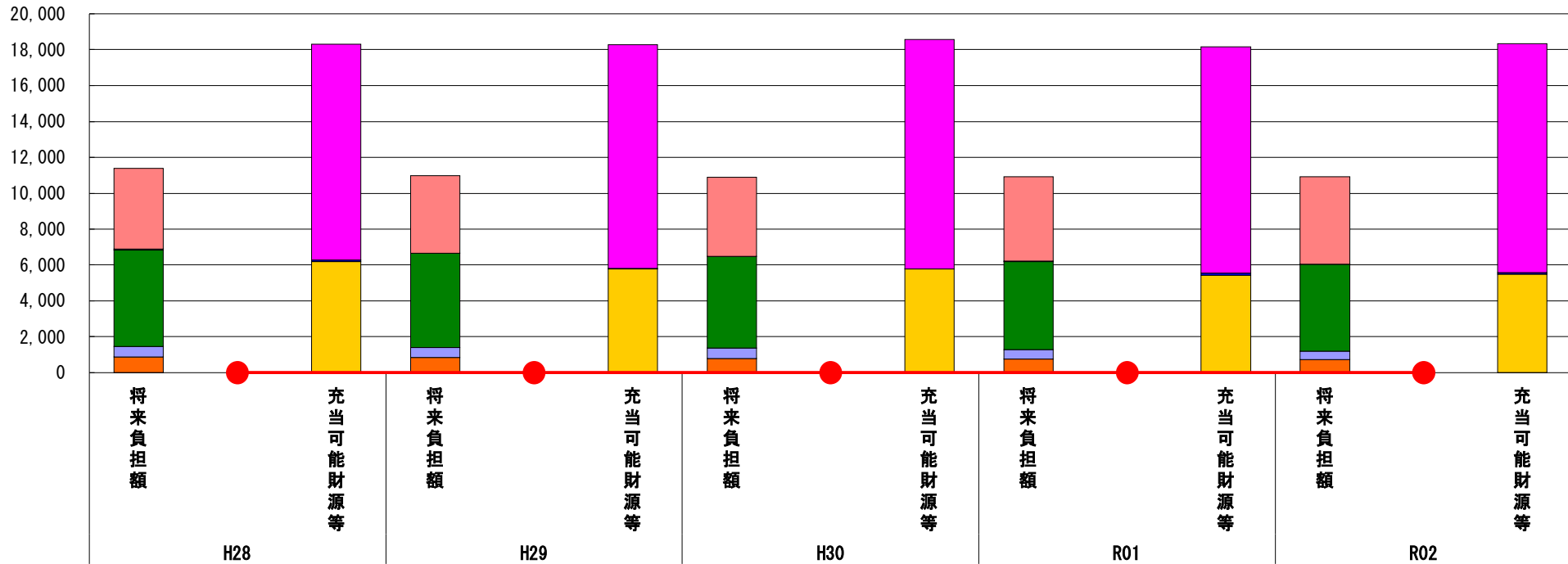
減債基金積立金の年度を超えた一般会計又は特別会計への貸付額は控除して記入。

(10) 将来負担比率（分子）の構造（市町村）

令和2年度

佐賀県江北町

(百万円)



(百万円)

分子の構造		年度	H28	H29	H30	R01	R02
将来負担額 (A)	一般会計に係る地方債の現在高		4,502	4,322	4,411	4,698	4,870
	債務負担行為に基づく支出予定額		45	7	7	7	7
	公営企業債等繰入見込額		5,369	5,237	5,127	4,934	4,854
	組合等負担等見込額		578	565	553	505	457
	退職手当負担見込額		890	854	800	763	735
	設立法人等の負債額等負担見込額		-	-	-	-	-
	うち、健全化法施行規則附則第三条に係る負担見込額		-	-	-	-	-
	連結実質赤字額		-	-	-	-	-
充当可能財源等 (B)	充当可能基金		12,045	12,463	12,793	12,619	12,759
	充当可能特定歳入		84	34	29	98	85
	基準財政需要額算入見込額		6,175	5,776	5,767	5,445	5,485
(A) - (B)	将来負担比率の分子		▲ 6,920	▲ 7,287	▲ 7,692	▲ 7,254	▲ 7,405

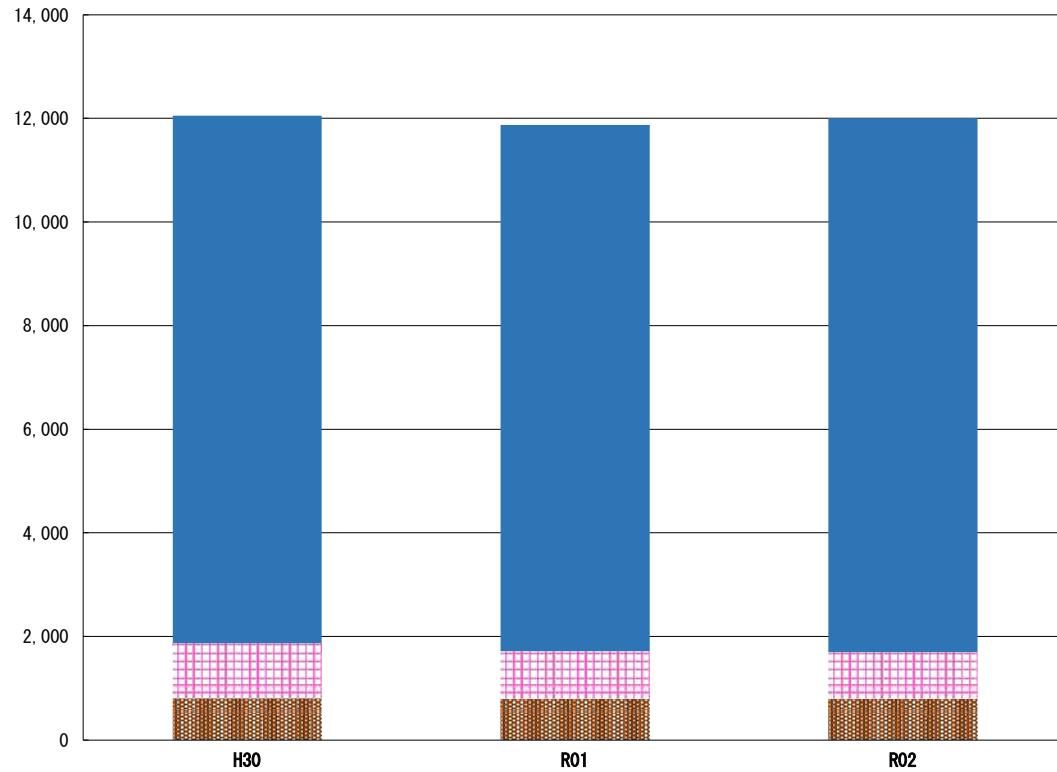
分析欄

将来負担比率については、将来負担額を充当可能基金が上回ったため、今年度も算定されなかった。
 一般会計に係る地方債残高は平成30年度から増加傾向となっており、今後も当面、増加傾向が続く見込みである。公営企業債等繰入見込額については、下水道整備による借入であり、今後の更新計画などにより減少傾向とはなりにくいと考える。
 充当可能基金については、今後の償還ピークに向け基金残高の確保に努めているため微増となった。

※令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体ごとの決算に基づく将来負担比率を算出していない団体については、グラフを表記しない。

(11) 基金残高（東日本大震災分を含む）に係る経年分析（市町村）

(百万円)



(百万円)

区分	年度	H30	R01	R02
財政調整基金		811	795	798
減債基金		1,061	921	902
その他特定目的基金		10,183	10,156	10,302
	（鉱害復旧施設等維持管理基金（R02年度末現在））	8,537	8,501	8,546
	（ふるさと振興基金（R02年度末現在））	1,003	902	889
	（ふるさと応援基金（R02年度末現在））	376	470	558
	（地域福祉基金（R02年度末現在））	186	187	188
	（町営住宅基金（R02年度末現在））	59	73	88
基金残高合計		12,055	11,871	12,002

令和2年度

佐賀県江北町

基金全体

(増減理由)

基金全体の積立額は285,541千円、うち利子積立は102,840千円であり、基金の取崩総額が244,446千円となったことから、基金全体としては131,095千円の増となった。
ふるさと応援寄付金の積立を行っている「ふるさと応援基金」は積立を156,575千円、利子を223千円積み立て、各種事業への財源として68,255千円取崩したことで、88,543千円の増となった。
また、令和2年度から今後の学校ICT更新整備にかかる経費の財源として学校ICT環境整備基金を創設し、10,000千円の積立を行っている。

(今後の方針)

財政調整基金については、災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持できるように努める。
減債基金については、今後地方債の償還が増加していく見込みであることから、積み立てていくことを予定している。
各特定目的基金については、それぞれの基金の目的に応じた事業の実施等に活用していくため、中長期的には減少する見込みである。

財政調整基金

(増減理由)

財政調整による取崩を90,000千円、歳計剰余金処分による積立を90,000千円、利子を3,906千円積み立てたことで、3,906千円の増となった。

(今後の方針)

災害への備えや財源不足が生じたときの財源として、現状程度は維持していく。

減債基金

(増減理由)

一般会計及び下水道事業での地方債償還に充当するため取崩を30,000千円、利子を10,574千円積み立てたため、19,426千円の減となった。

(今後の方針)

今後、令和8年度にかけて地方債償還が増加することを見込み、積立を行っていく。
また、財政健全化のために、利率の高い起債は繰上償還することも検討しているため、今後基金残高は減少傾向となる見込みである。

その他特定目的基金

(基金の用途)

- ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：江北町鉱害復旧施設の維持管理及び維持管理に附随する事業の資金を積み立てる
- ・ ふるさと振興基金：ふるさと振興の財源を積み立てる
- ・ ふるさと応援基金：江北町のまちづくりを応援していただける人々から広く寄附金を募り、その寄附金を財源として、寄附者の意向を反映した施策の展開を図ることにより、多様な人々の参加による個性豊かで、活気にあふれる住みよいまちづくりに資するため
- ・ 地域福祉基金：地域における保健福祉活動の推進を図り、活力ある豊かな長寿社会の形成に寄与するため
- ・ 町営住宅基金：町営住宅の建設及び改修に要する費用、町営住宅の建設及び改修に要した費用の起債等の元利償還金の費用に充てるため

(増減理由)

- ・ 鉱害復旧施設等維持管理基金：事業実施のため40,544千円取崩し利子を85,766千円積み立てたことで、45,222千円の増
- ・ ふるさと振興基金：各種事業への財源として14,750千円取崩し、利子を432千円、一般寄付金の一部を541千円積み立てたことで、13,777千円の減
- ・ ふるさと応援基金：事業経費を除いたふるさと応援寄附金156,575千円及び利子を223千円積み立て、各種事業への財源として68,255千円取崩したことで、88,543千円の増となった。
- ・ 地域福祉基金：事業充当のため792千円を取崩し、運用利子1,857千円を積立したことで、1,066千円の増
- ・ 町営住宅基金：積立計画を基に、町営住宅基金に14,442千円と利子分80千円の積立を行ったことで、14,522千円の増

(今後の方針)

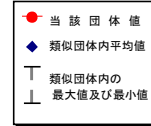
鉱害復旧施設等維持管理基金は、基金利息をもって排水施設等の維持管理を行っているが、施設の更新となると数億円規模の費用が見込まれることから、今後も安全で有利な基金運用を行い、基金残高の確保に努めていく。ふるさと応援基金やふるさと振興基金については、各種事業への財源として活用する見込みである。

(12)市町村公会計指標分析／財政指標組合せ分析表

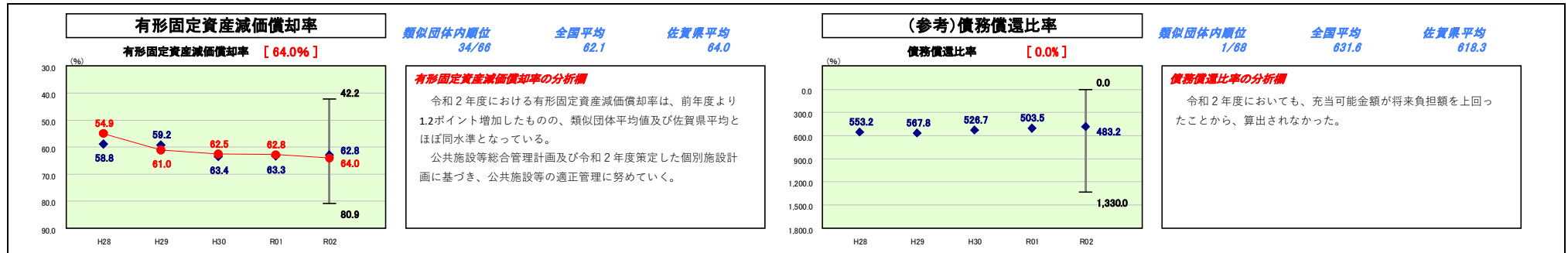
令和2年度

佐賀県江北町

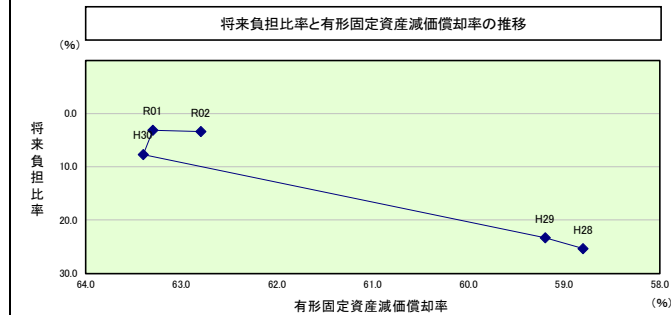
人口	9,709人	(R3.1.1現在)	実質赤字比率	-%
うち日本人	9,629人	(R3.1.1現在)	連結実質赤字比率	-%
面積	24.49km ²		実質公債費比率	12.4%
歳入総額	7,205,233千円		将来負担比率	-%
歳出総額	6,930,492千円		市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2
実質収支	209,460千円		(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2
標準財政規模	3,038,718千円			
地方債現在高	4,869,616千円			



- ※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
- ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に記載されている人口に基づいている。
- ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
- ※ 令和3年度中に市町村合併した団体で、合併前の団体毎の決算に基づく健全化判断比率等を算出していない団体については、債務償還比率、実質公債費率、将来負担比率のグラフを表記しない。
- ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答があった団体に関するもの。



将来負担比率及び有形固定資産減価償却率の組合せによる分析



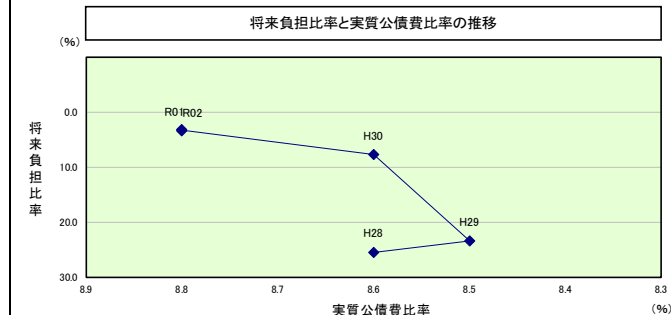
分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。本町の有形固定資産の多くは整備後30年以上を経過している状況であることから、平成29年3月に策定した公共施設等総合管理計画や令和2年度に策定した個別施設計画に基づき維持管理や修繕、長寿命化等を計画的に行っていくこととしている。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	有形固定資産減価償却率	54.9	61.0	62.5	62.8	64.0
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	有形固定資産減価償却率	58.8	59.2	63.4	63.3	62.8

将来負担比率及び実質公債費比率の組合せによる分析



分析欄

充当可能財源が将来負担額を上回っているため、将来負担比率が算出されていない状況である。実質公債費比率については、類似団体内平均値と比較して高い傾向で推移している。大型事業の償還開始に伴い、今後も実質公債費比率は今後上昇していくものと想定している。今後は地方債の新規発行を抑えるなど、これまで以上に公債費の適正化に取り組んでいく必要がある。

(参考)

		H28	H29	H30	R01	R02
当該団体値	将来負担比率	-	-	-	-	-
	実質公債費比率	10.1	9.3	10.1	11.4	12.4
類似団体内平均値	将来負担比率	25.4	23.4	7.7	3.2	3.4
	実質公債費比率	8.6	8.5	8.6	8.8	8.8

(13)-1市町村施設類型別ストック情報分析表①

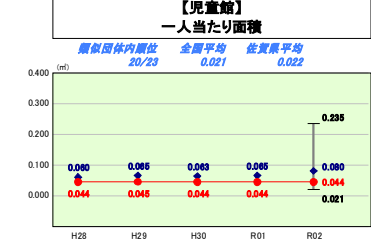
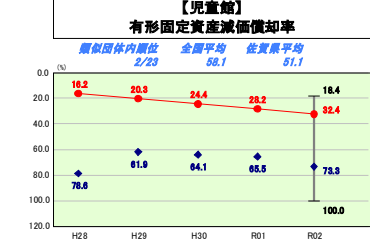
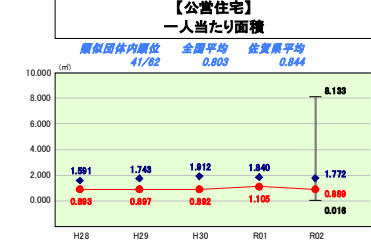
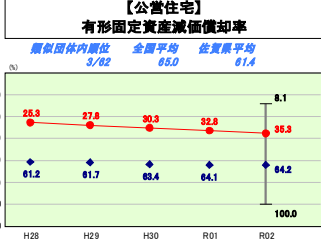
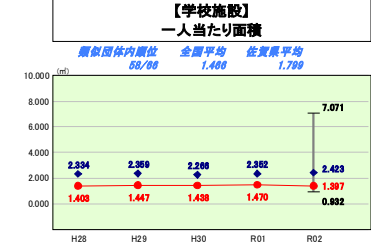
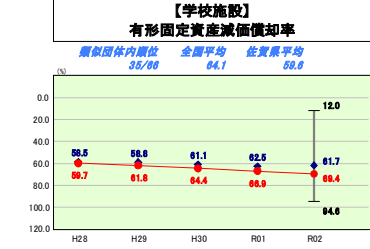
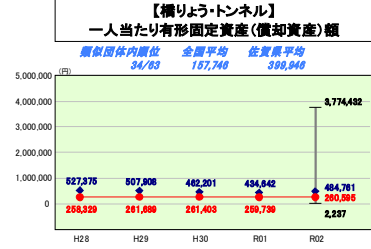
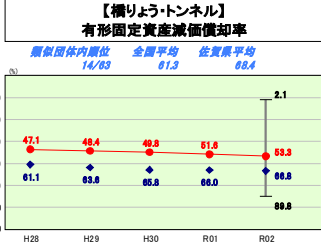
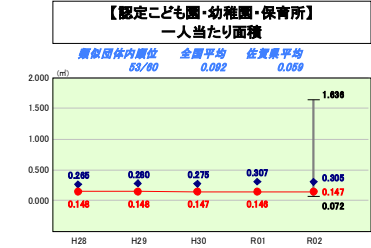
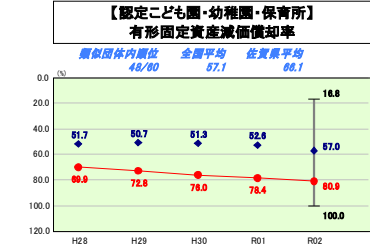
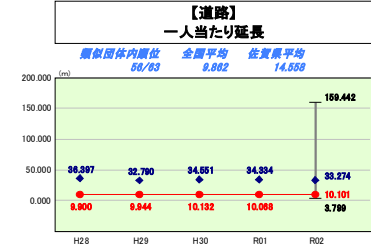
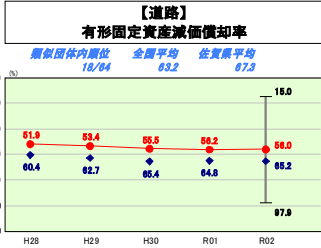
令和2年度

佐賀県江北町

人口	9,700	人(93.11歳)	実質赤字比率	-	%
うち日本人	9,629	人(93.11歳)	道庁実赤字比率	-	%
面積	24.49	km ²	実質公費比率	12.4	%
入職額	7,205,233	千円	将来負担比率	-	%
歳出総額	6,930,492	千円	市町村類型	H28 II-2 H29 II-2 H30 II-2	
実収支	209,480	千円	(年度毎)	R01 II-2 R02 II-2	
標準財政規模	3,038,718	千円			
地方債現在高	4,969,016	千円			

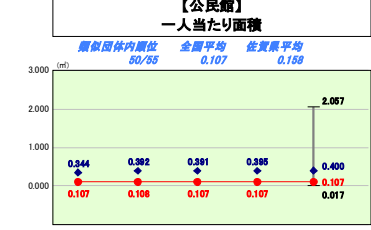
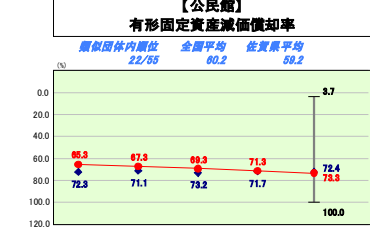
- 当該団体値
- ◆ 類似団体内平均値
- ┆ 類似団体内の最大値及び最小値

※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



【港湾・漁港】有形固定資産減価償却率
 該当数値なし

【港湾・漁港】一人当たり有形固定資産(償却資産)額
 該当数値なし



施設情報の分析
 本表の有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型に類似団体平均を下回っているものの、「認定こども園・幼稚園・保育所」については、類似団体や全国平均を大きく上回る水準にある。公立保育園(木造建築)の法定耐用年数の経過によるものが大きく、保育所の今後の整備の方針については、町内に民間保育所が整備されている状況を踏まえて検討を行っている。また、「公営住宅」及び「児童館」については減価償却率が類似団体平均を大きく下回っている。「公営住宅」は、3か所のうち1か所について平成27年に建替・移転を行っているため、減価償却率が低い要因となっている。他の2か所については、法定耐用年数を超えているため、今後の施設の在り方について長寿命化等の検討・対処が必要である。「児童館」は、平成24年度に整備したため減価償却率が低くなっている。今後の施設の維持・管理等については、平成29年に策定した公共施設等総合管理計画及び令和2年度に策定した個別施設計画に基づき、計画的に修繕等を行い、施設の健全な管理運営に努める。

(13)-2市町村施設類型別ストック情報分析表②

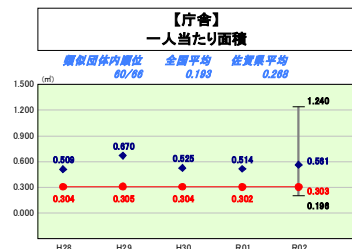
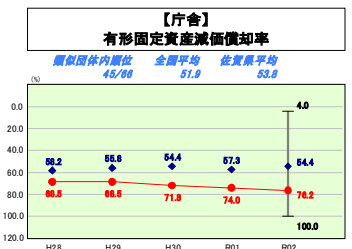
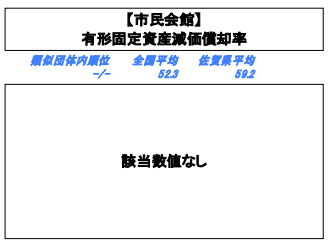
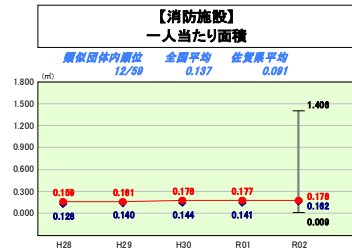
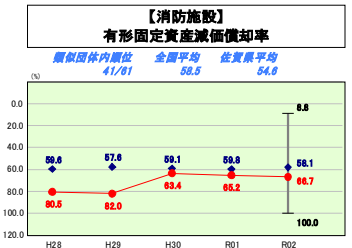
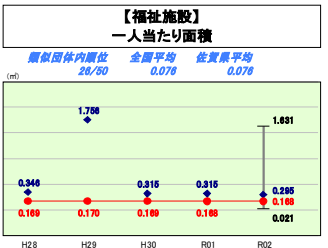
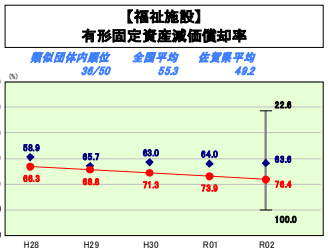
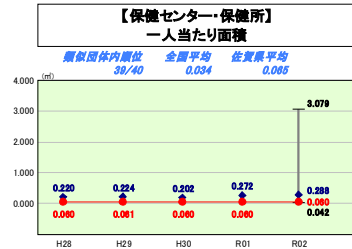
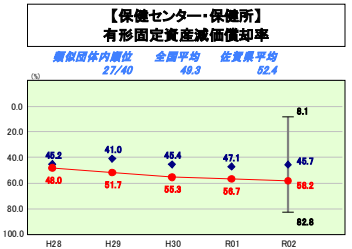
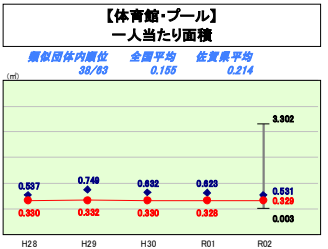
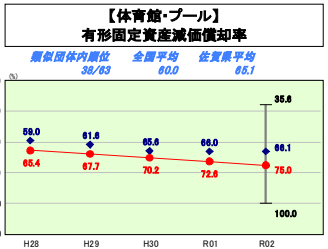
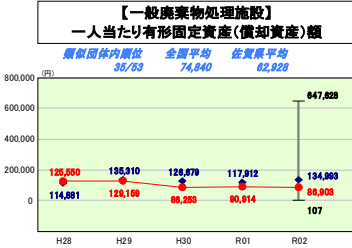
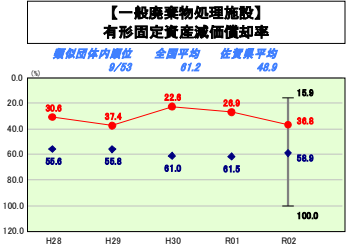
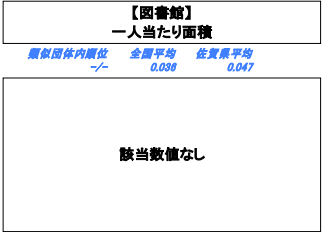
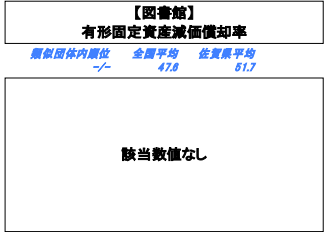
令和2年度

佐賀県江北町

人口	9,709人(03.1.1現在)	実業率	比率	-%	
うち日本人	9,629人(03.1.1現在)	通商実業率	比率	-%	
面積	24.49km ²	実業公営費比率		12.4%	
入籍総数	7,205,233千円	将来負担比率		-%	
歳入総額	6,930,492千円	市町村類型	H29 II-2	H29 II-2	H30 II-2
実収支	209,480千円	(年度毎)	R01 II-2	R02 II-2	
標準財政規模	3,038,718千円				
地方債現在高	4,969,916千円				



※ 市町村類型とは、人口および産業構造等により全国の市町村を35のグループに分類したものである。当該団体と同じグループに属する団体を類似団体と言う。
 ※ 人口については、各調査対象年度の1月1日現在の住民基本台帳に登録されている人口に基づいている。
 ※ 類似団体内順位、全国平均、各都道府県平均は、令和2年度決算の状況である。また類似団体が存在しない場合、類似団体内順位を表示しない。
 ※ 類似団体関連の数値は、各年度の調査で回答のあった団体に関するもの。



施設情報の分析値
 本表の有形固定資産減価償却率については、ほとんどの類型にて類似団体平均を上回っている。
 それぞれの施設については個別施設計画を策定済みであり、今後の施設等の方針検討を行っている状況である。また、施設の維持・管理等については、公共施設等総合管理計画に基づき適切に行っていく。